

地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途

平成26年4月1日より消費税率（国・地方）が5%から8%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その使途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

平成26年度「本巢市一般会計決算」における社会保障施策経費への充当状況については、下記のとおりです。

【歳入】 地方消費税交付金	390,189 千円
うち社会保障財源化分（税率引き上げ分）	(66,125 千円)
【歳出】 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費	3,491,843 千円

（単位：千円）

区 分		26年度 決算額	財 源 内 訳				一般財源
			特 定 財 源				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1	社会福祉 障害者福祉、高齢者福祉、 児童福祉、生活保護など	2,139,410	961,054	352,068	0	46,734	779,554
2	社会保険 国民健康保険、後期高齢者 医療保険、介護保険など	1,040,091	10,577	129,261	0	0	900,253
3	保健衛生 医療、健康増進事業、予防 対策事業など	312,342	13,951	2,651	0	18,586	277,154
計		3,491,843	985,582	483,980	0	65,320	1,956,961

※1 地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、地方消費税交付金の平成26年度予算額の12分の2に相当する額とする。

※2 地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源に充当する。